

景気動向調査結果

(平成24年10月分)

長野県商工労働部

この調査は、県内企業 900 社（製造業 300 社（うち面接 65 社）、建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、飲食業・宿泊業 600 社）を対象に、平成 24 年 10 月末の状況（前年同期、3 か月前と比較した状況、3 か月後の状況予想）について、平成 24 年 11 月に面接又は書面により行ったものです。

なお、平成 23 年度の調査からは、従来の「製造業」に、「建設業」、「情報サービス業」、「小売業・卸売業」、「飲食業・宿泊業」も加えて実施しております。

回答企業数は、565 社（製造業 245 社（うち面接 64 社）、建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、飲食業・宿泊業 320 社）で、回答率は 62.8 パーセントでした。

※調査結果の概要は、インターネットで御覧になれます。

[URL <http://www.pref.nagano.lg.jp/syoukou/sinkou/keiki/keikidoukou.htm>]

お問い合わせ先：製造業について

長野県商工労働部産業政策課（TEL 026-232-0111 内線 2919）

建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、飲食業・宿泊業について

長野県商工労働部経営支援課（TEL 026-232-0111 内線 2959）

平成24年10月の景気動向

1 総論

長野県経済は、海外景気の下振れなどにより、製造業を中心に弱めの動きとなっています。

製造業では、海外需要の減少やエコカー補助金終了の影響などにより、自動車部品、一般機械、電機・電子を中心に受注、生産が減少しています。

非製造業では、ソフトウェア関連でタブレット型端末向けなどの需要が引き続き堅調ではあるものの、個人消費の弱含みや製造業からの受注減などを背景に、売上高、客数等が減少しています。

2 製造業

(1) 業界の業況

前年同期（23年10月）と比べたD I（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差、%）は、 $\Delta 57.4$ となり前回調査時（24年7月）の $\Delta 30.3$ より27.1ポイント悪化し、7期連続のマイナスとなりました。

また、3か月前と比べたD Iは、 $\Delta 50.4$ となり前回調査時の3か月後の予想値 $\Delta 17.9$ より32.5ポイント悪化し、5期連続のマイナスとなりました。

なお、3か月後の予想では、新興国を始めとした海外需要の増加等への期待感があるものの、海外景気のさらなる下振れや、それに伴う国内景気の先行き不安等を背景に、D Iは $\Delta 48.1$ となりました。

〔主な業種の動き〕

ア 電機・電子では、パソコン関連は、受注、生産の回復がみられるものの、製品価格が低下しています。プリンターは、アジア地域を中心とした海外需要の減少により、受注、生産に一服感がみられるほか、円高による収益率の低下もみられます。半導体関連、抵抗器・コンデンサ、モーター等は、海外需要の減少やエコカー補助金の終了に伴い、受注、生産が減少しています。

イ 一般機械では、工作機械は、自動車関連向けの一部で、海外需要の減少により、受注、生産に一服感がみられます。半導体関連向けは、一部に需要の増加がみられるものの、設備投資が抑制傾向にあり、受注、生産が弱含んでいます。建設機械は、国内向けで、復興需要の継続により、受注、生産が増加しているものの、海外向けで、一部地域の需要の減少により、受注、生産に一服感がみられます。

ウ 精密では、時計は、高価格帯製品の需要は増加しているものの、海外需要の減少により、受注、生産の減少がみられます。レンズは、プロジェクター向けで、欧米を中心とした海外需要の減少により、受注、生産の減少がみられるほか、自動車関連向けで、エコカー補助金の終了に伴い、受注、生産の減少がみられます。計器は、圧力計で、産業機械関連を中心に、受注、生産が減少しています。

エ 自動車部品では、エコカー補助金の終了や中国における自動車販売減少の影響により、受注、生産が減少しています。

オ 食料品では、味そは、需要期を控え、3か月前と比べ受注、生産の増加がみられます。酒類は、一部に受注、生産の増加がみられるものの、消費の低迷により引き続き低調に推移しています。飲料は、季節的要因により、ペットボトル飲料の受注、生産の減少がみられます。

(2)受注引合

前年同期比では、「増加」とする企業が10.7%と前回(20.6%)より減少し、「減少」とする企業が60.1%と前回(50.2%)より増加した結果、D Iは前回(△29.6)より悪化し、△49.4となりました。

3か月前との比較では、「増加」とする企業が11.1%と前回(18.1%)より減少し、「減少」とする企業が52.7%と前回(34.9%)より増加した結果、D Iは前回(△16.8)より大幅に悪化し、△41.6となりました。

3か月後の予想については、「増加」とする企業が6.2%、「減少」とする企業が51.5%となった結果、D Iは△45.3となりました。

(3)生産量

前年同期比では、「増加」とする企業が14.9%と前回(22.4%)より減少し、「減少」とする企業が58.9%と前回(50.6%)より増加した結果、D Iは前回(△28.2)より悪化し、△44.0となりました。

3か月前との比較では、「増加」とする企業が12.8%と前回(17.8%)より減少し、「減少」とする企業が49.6%と前回(33.6%)より増加した結果、D Iは前回(△15.8)より大幅に悪化し、△36.8となりました。

3か月後の予想については、「増加」とする企業が7.5%、「減少」とする企業が50.4%となった結果、D Iは△42.9となりました。

(4)製品販売価格

前年同期比では、「高い」とする企業が4.1%と前回(5.7%)より減少し、「安い」とする企業が42.3%と前回(42.5%)とほぼ同じとなった結果、D Iは前回(△36.8)より悪化し、△38.2となりました。

3か月前との比較では、「高い」とする企業が2.1%と前回(2.4%)とほぼ同じとなり、「安い」とする企業が22.8%と前回(24.7%)より減少した結果、D Iは前回(△22.3)より改善し、△20.7となりました。

3か月後の予想については、「高い」とする企業が1.7%、「安い」とする企業が25.7%となった結果、D Iは△24.0となりました。

(5)資金繰り

前年同期比では、「らく」とする企業が5.1%と前回(8.9%)より減少し、「苦しい」とする企業が31.6%と前回(22.5%)より増加した結果、D Iは前回(△13.6)より悪化し、△26.5となりました。

3か月前との比較では、「らく」とする企業が5.1%と前回(7.1%)より減少し、「苦しい」とする企業が24.9%と前回(19.3%)より増加した結果、D Iは前回(△12.2)より悪化し、△19.8となりました。

3か月後の予想については、「らく」とする企業が3.4%、「苦しい」とする企業が30.1%となった結果、D Iは△26.7となりました。

(6)収益率

前年同期比では、「上昇」とする企業が12.5%と前回(15.4%)より減少し、「低下」とする企業が57.9%と前回(54.3%)より増加した結果、D Iは前回(△38.9)より悪化し、△45.4となりました。

3か月前との比較では、「上昇」とする企業が7.9%と前回(10.9%)より減少し、「低下」とする企業が49.2%と前回(38.1%)より増加した結果、D Iは前回(△27.2)より悪化し、△41.3となりました。

3か月後の予想については、「上昇」とする企業が3.8%、「低下」とする企業が46.9%となった結果、D Iは△43.1となりました。

(7) 製造業の業種別動向

電機・電子

(コンピュータ・情報機器) パソコン関連は、受注、生産の回復がみられるものの、製品価格が低下しています。プリンターは、アジア地域を中心とした海外需要の減少により、受注、生産に一服感がみられるほか、円高による収益率の低下もみられます。

(半導体関連) 産業用途や自動車関連向けの一部で、需要の減少により、受注、生産が弱含んでいるほか、デジタル家電向けで、需要の減少により、受注、生産が減少しています。

(プリント基板) 産業用途は、海外需要の減少により、受注、生産が減少しています。スマートフォン向けは、受注、生産に一服感がみられるほか、円高や製品価格低下による収益率の低下もみられます。

(抵抗器・コンデンサ等) デジタル家電向けで、需要の減少により、受注、生産が減少しているほか、自動車関連向けの一部で、海外需要の減少により、受注、生産が弱含んでいます。

(モーター等) 自動車関連向けは、エコカー補助金の終了に伴い、産業用途は、海外需要の減少により、受注、生産の減少がみられます。家電向けの一部では、アジアを中心とした新興国の需要増加や省エネ家電製品の販売増加に伴い、受注、生産の持ち直しがみられます。

(その他) カーナビゲーションは、受注、生産が弱含んでいるほか、製品価格低下による収益率の低下もみられます。電源関連は、一部に需要の増加がみられるものの、低調に推移しています。

一般機械

(工作機械) 自動車関連向けの一部で、海外需要の減少により、受注、生産に一服感がみられます。半導体関連向けは、一部に需要の増加がみられるものの、設備投資が抑制傾向にあり、受注、生産が弱含んでいます。

(金型) 自動車関連向けは、受注、生産が低調に推移しているほか、価格競争激化による収益率の低下もみられます。

(建設機械) 国内向けで、復興需要の継続により、受注、生産が増加しているものの、海外向けで、一部地域の需要の減少により、受注、生産に一服感がみられます。

(農業用機械)

農業用機械は、一部に需要の増加がみられることにより、受注、生産が増加しています。芝刈り機や小型ディーゼルエンジンは、海外需要の減少により、受注、生産が減少しています。

精 密

(時 計)

腕時計は、高価格帯製品の需要は増加しているものの、海外需要の減少により、受注、生産の減少がみられます。

(レ ン ズ)

プロジェクター向けは、欧米を中心とした海外需要の減少により、受注、生産の減少がみられるほか、製品価格低下による収益率の低下もみられます。自動車関連向けは、エコカー補助金の終了に伴い、受注、生産の減少がみられます。

(計 器)

圧力計で、産業機械関連を中心に、受注、生産が減少しているほか、LPガスメーターで、季節的要因により、受注、生産の減少がみられます。

自 動 車 部 品

エコカー補助金の終了や中国における自動車販売減少の影響により、受注、生産が減少しています。

食 料 品

(味 そ)

需要期を控え、3か月前と比べ受注、生産の増加がみられます。

(酒 類)

清酒、ワインは、一部に受注、生産の増加がみられるものの、消費の低迷により引き続き低調に推移しています。

(飲 料)

季節的要因により、ペットボトル飲料の受注、生産の減少がみられます。

織 維 ・ 衣 服

ワイシャツは、季節的要因により、生産が増加しているものの、製品価格の低下がみられます。

紙 ・ パルプ

ダンボールは、青果物向けで、季節的要因により、受注、生産の増加がみられます。

印 刷

印刷・製本の需要の低迷により、引き続き低調に推移しています。

そ の 他

工業用プラスチックは、エコ関連やスマートフォン向けで、受注、生産の増加がみられます。

(1) 業界の業況

非製造業のD Iは、建設業を除く情報サービス業、小売業・卸売業、飲食業・宿泊業ではいずれも悪化しました。

前年同期(23年10月)と比較したD Iは $\Delta 48.1$ となり、前回調査時の $\Delta 36.6$ より11.5ポイント悪化しました。また、3か月前と比較したD Iは $\Delta 31.7$ であり、前回調査時の3か月後の予想値 $\Delta 31.9$ と比べて横ばい圏内で推移しています。

なお、3か月後(25年1月)の予想では、景気の先行きに対する不安などにより $\Delta 44.1$ となりました。

(2) 各業界の動き

ア 建設業

建設業の業況感は、D Iが $\Delta 17.7$ と前回($\Delta 36.8$)より改善しました。

公共工事では、事業者間の受注競争により引き続き厳しい受注環境にあります。民間工事では、小売業の新規出店等に伴う受注はみられるものの、製造業からの受注の減少により、客数(受注件数)は、おおむね横ばいとなりました。

また、経費増加や取引先の設備投資額の抑制等により、収益率が前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

イ 情報サービス業

情報サービス業の業況感は、D Iが14.3と前回(25.0)より悪化しました。

ソフトウェア関連では、タブレット型端末向けなどの需要が引き続き堅調であり、売上高は前年同期並みとなっています。

業務用システム関連では、製造業からの受注減少や取引先の外注費の抑制等により、客数(受注件数)は前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

ウ 小売業・卸売業

小売業・卸売業の業況感は、D Iが $\Delta 53.2$ と前回($\Delta 38.4$)より悪化しました。

卸売業では、大型店との価格競争や地元取引先の減少等により厳しい状況が続いています。消費者の購買意欲も引き続き慎重なことから、売上高や客数(取引先)等が前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

小売業では、エコカー補助金の終了に伴い、消費が弱含んでいます。消費者の購買意欲の慎重さに加え、天候等の影響による季節物の販売不振が重なったことにより、売上高及び客数(取引先)において前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

エ 飲食業・宿泊業

飲食業・宿泊業の業況感は、D Iが $\Delta 55.5$ と前回($\Delta 39.4$)より悪化しました。

飲食業では、店舗改装やメニューの見直し等を行っているものの消費の低迷は続いており、売上高は前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

宿泊業では、インターネットからの個人客数は増加傾向にありますが、低価格プランに集中しており販売価格の低下が見られます。また、団体・ツアー客数は依然低迷していることから、売上高、客数及び収益率は、前年同期を下回る企業の割合が増加しています。

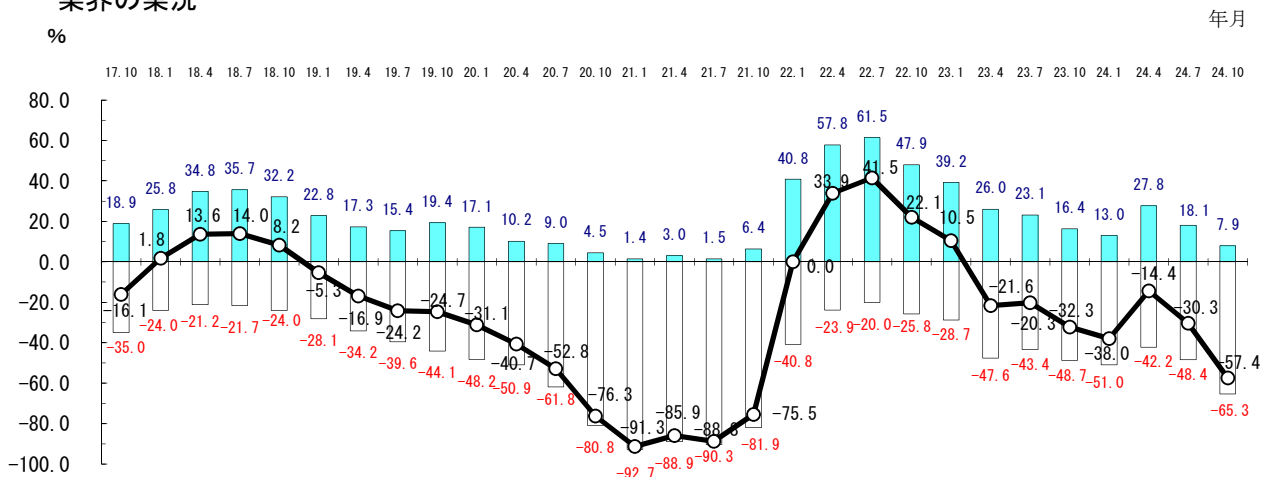
景気動向調査集計結果

(注)棒グラフのプラス側は好転(増加、上昇)の企業の割合、マイナス側は悪化(減少、低下)の企業の割合です。
折れ線グラフ(DI)は好転(増加、上昇)の企業の割合から悪化(減少、低下)の企業の割合を引いた差です。

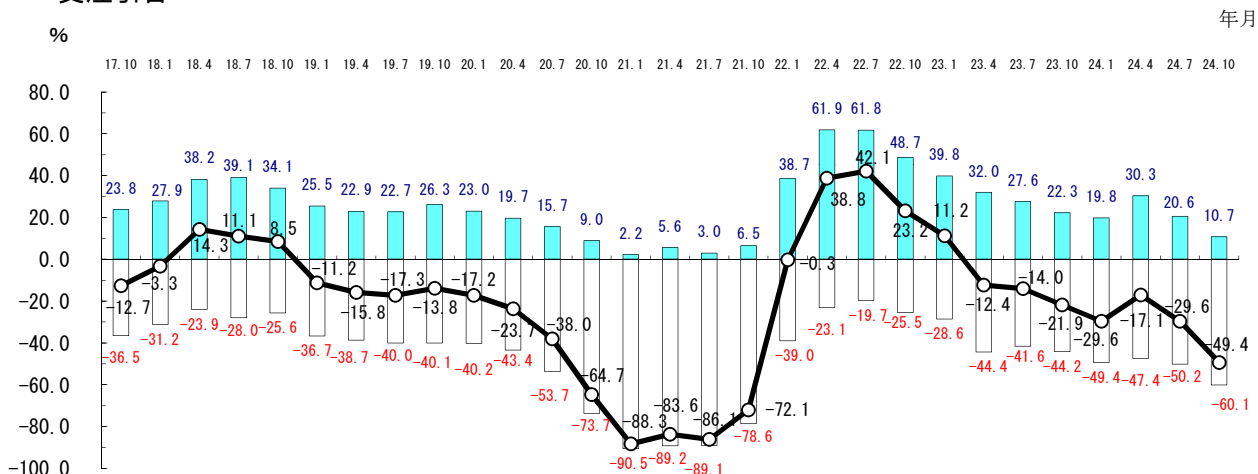
1 製造業

(1) 全業種 前年同期に比べて

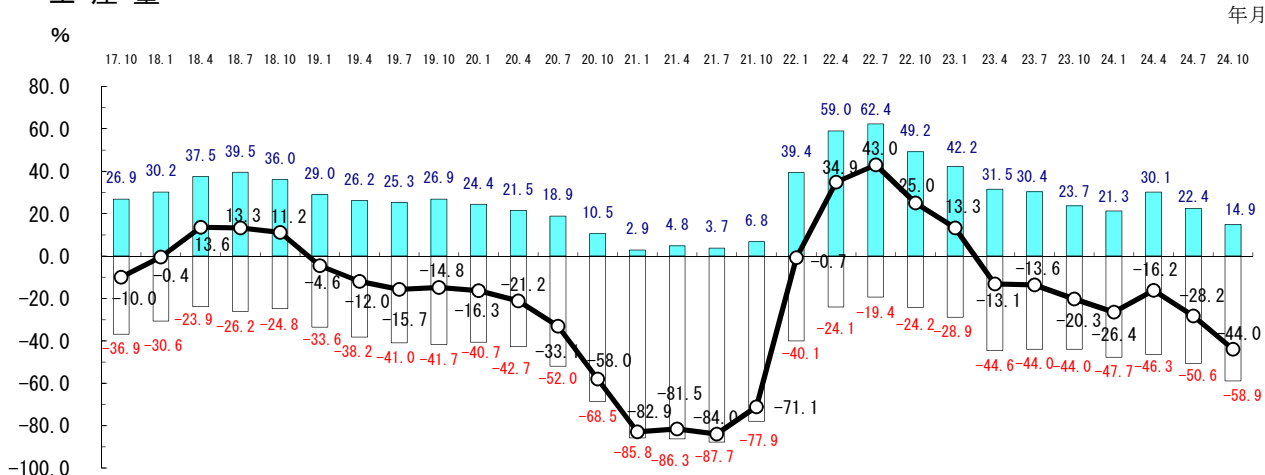
業界の業況



受注引合

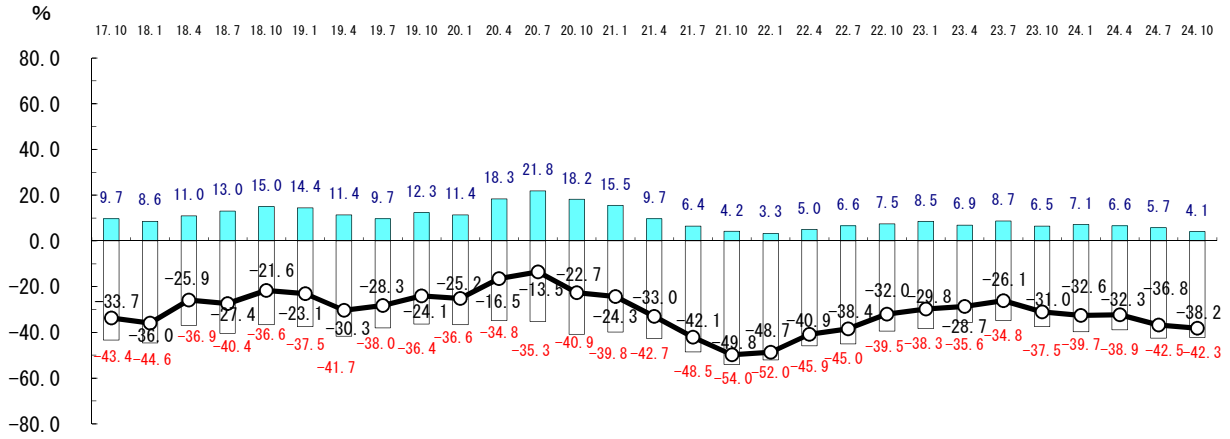


生産量



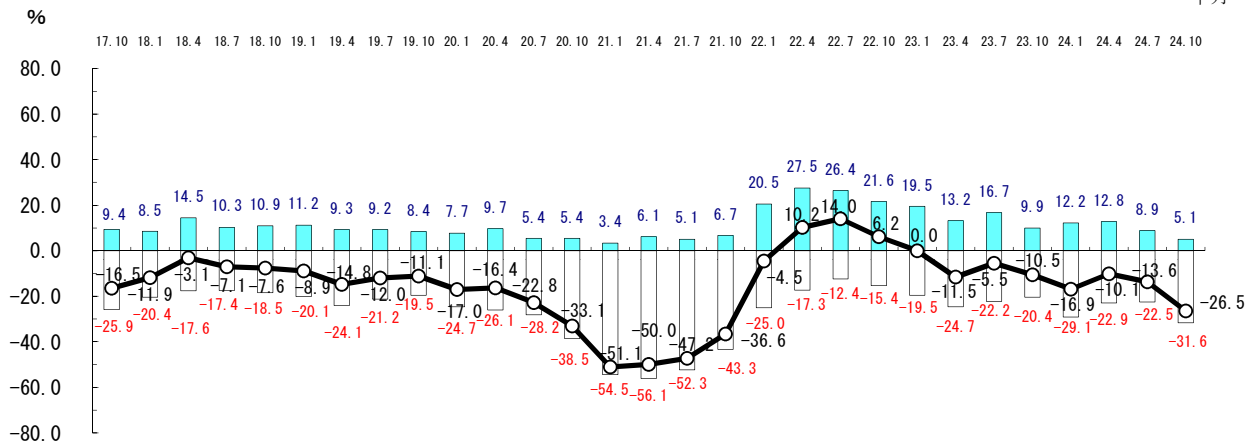
製品販売価格

年月



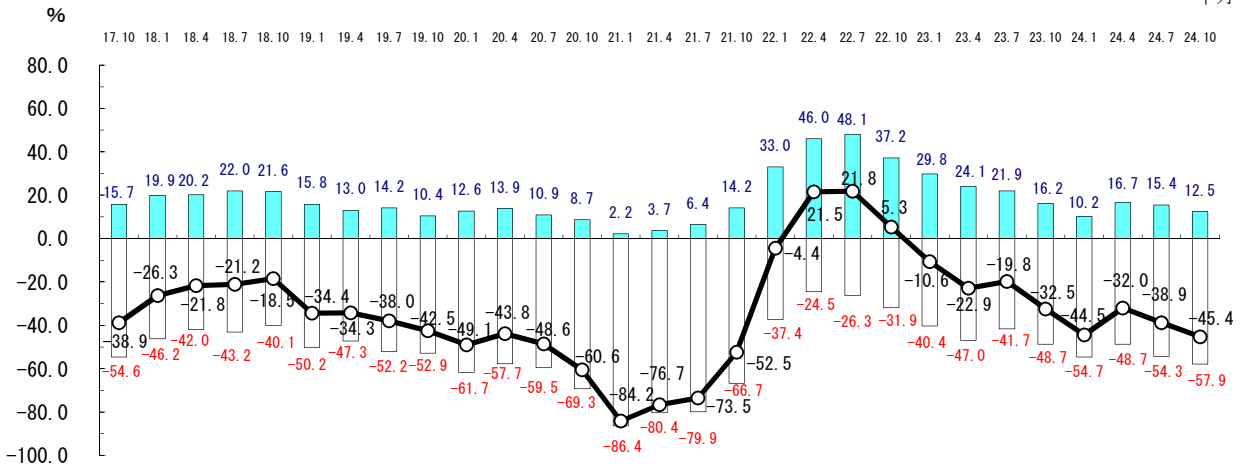
資金繰り

年月



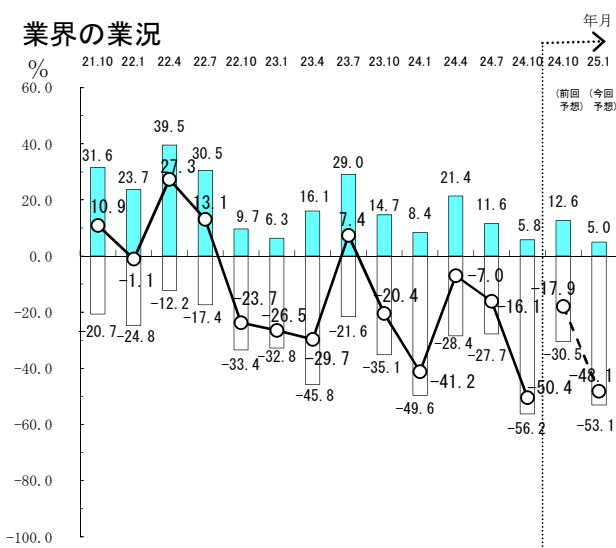
収益率

年月

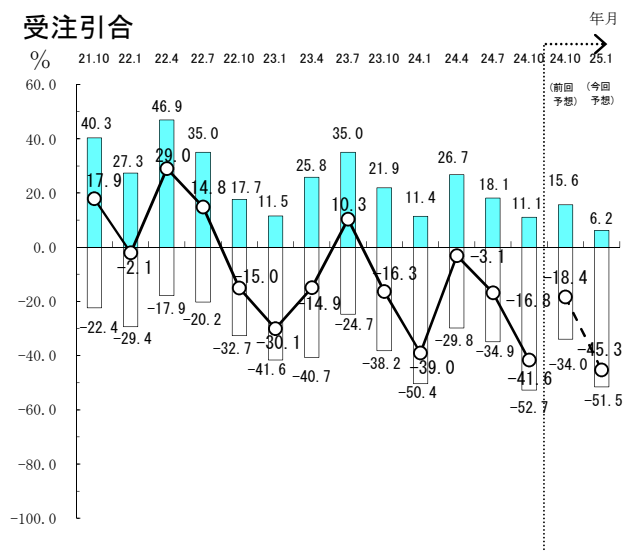


(2) 全業種 3か月前に比べて及び3か月後の予想

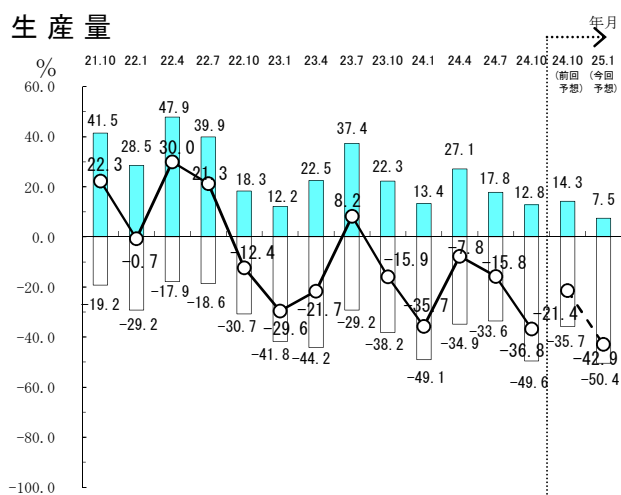
業界の業況



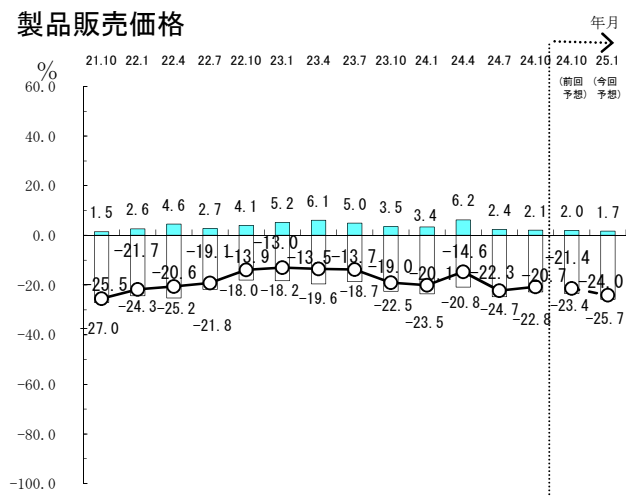
受注引合



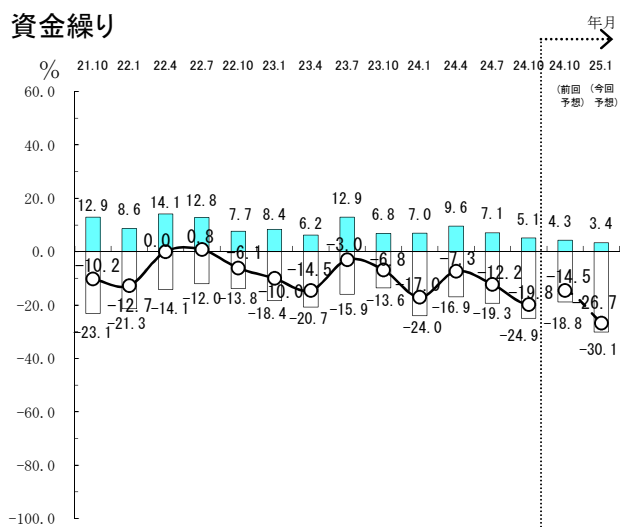
生産量



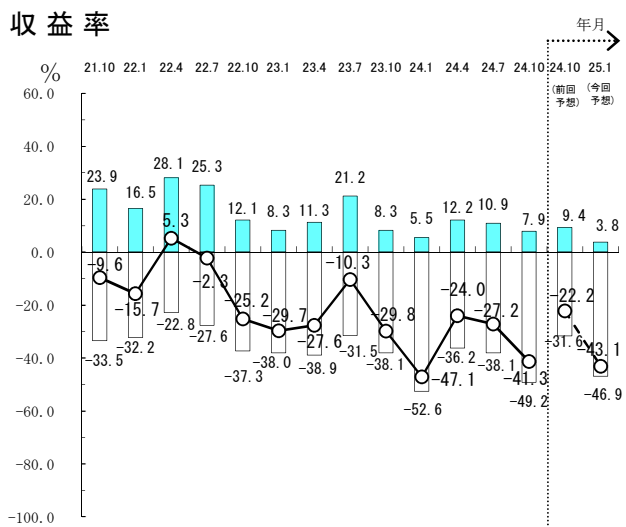
製品販売価格



資金繰り



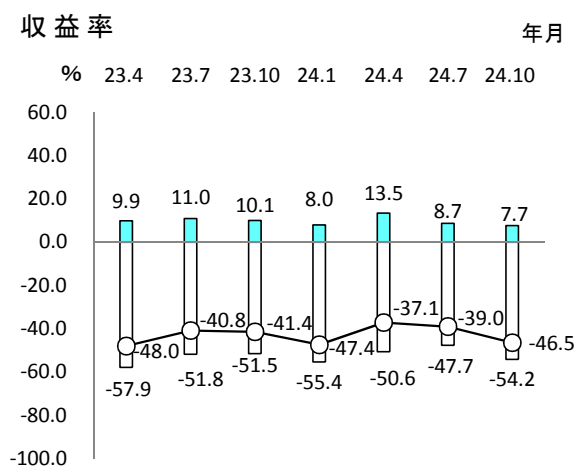
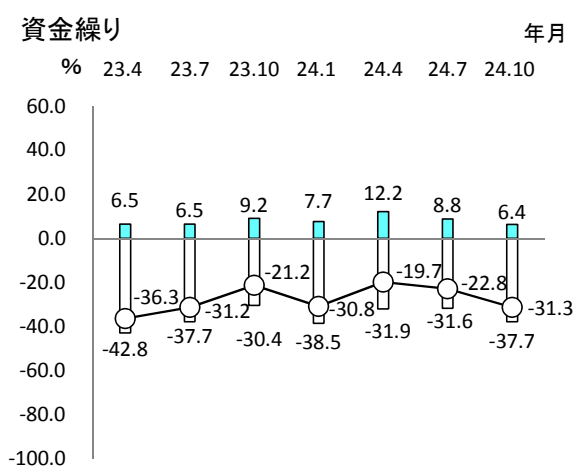
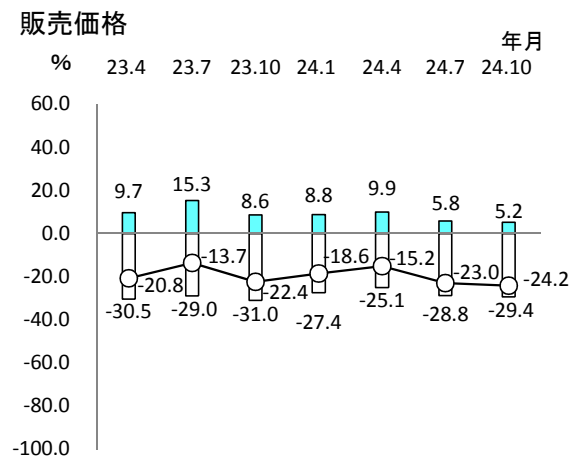
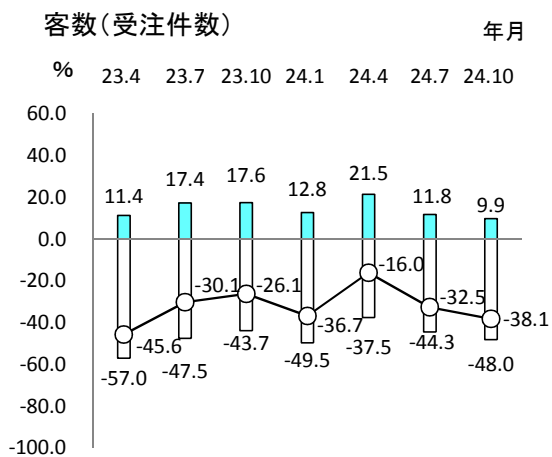
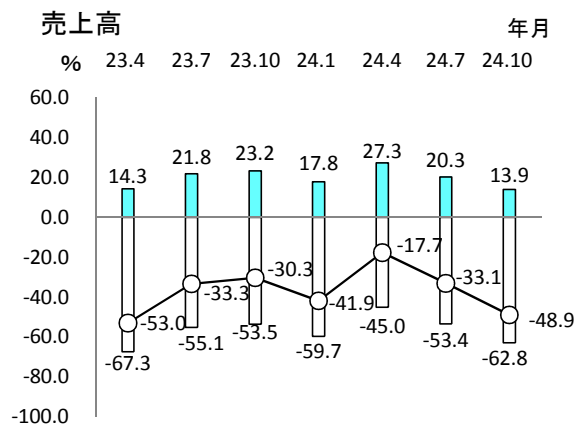
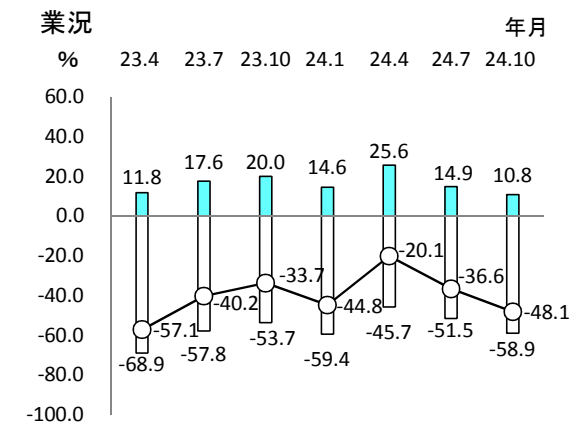
収益率



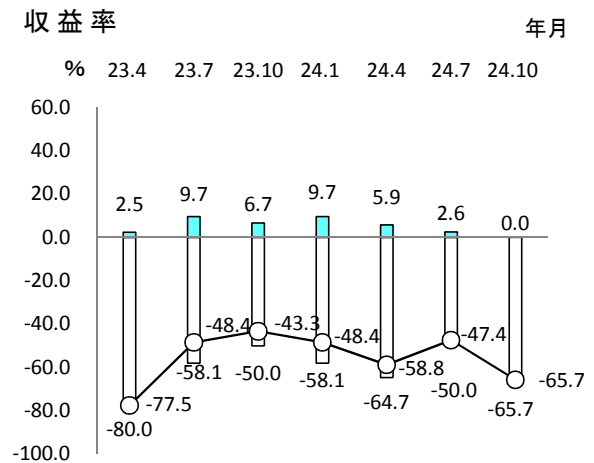
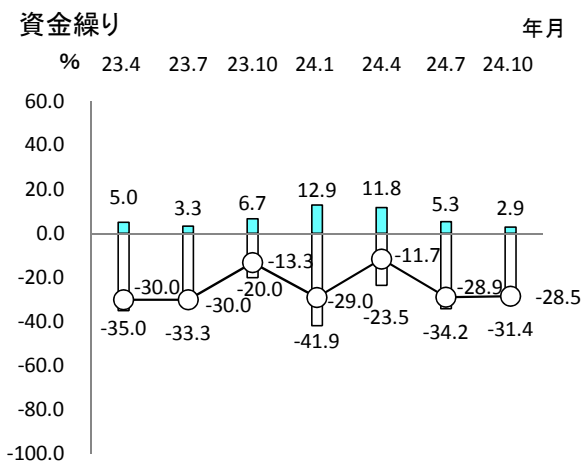
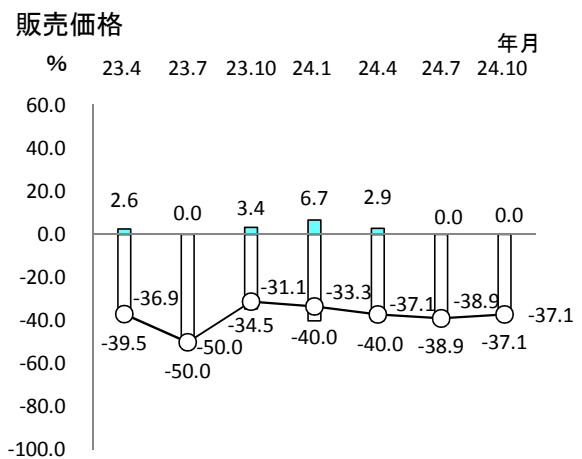
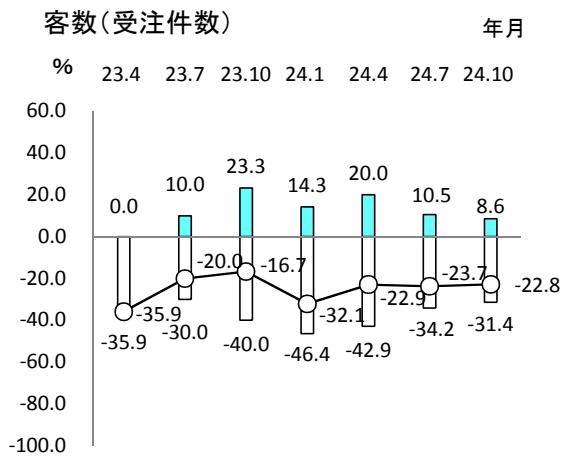
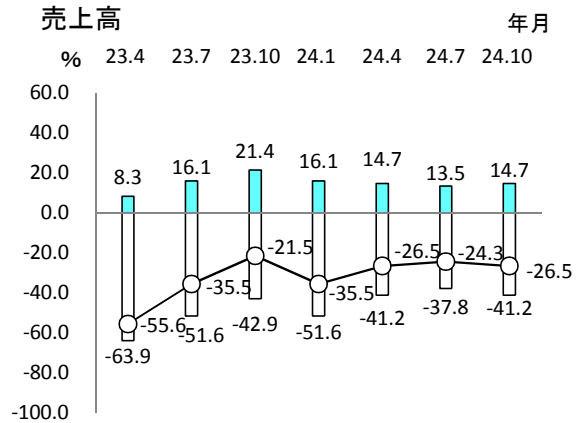
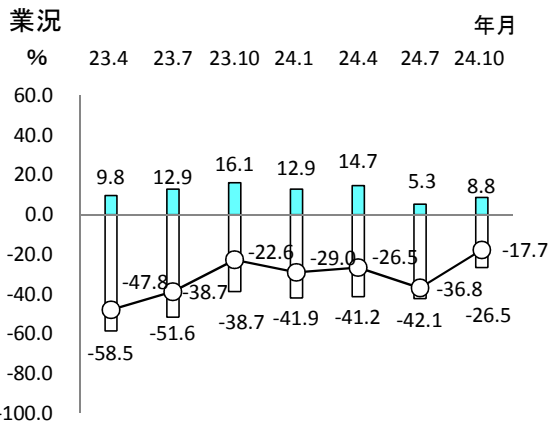
2 非製造業

(1) 前年同期に比べて

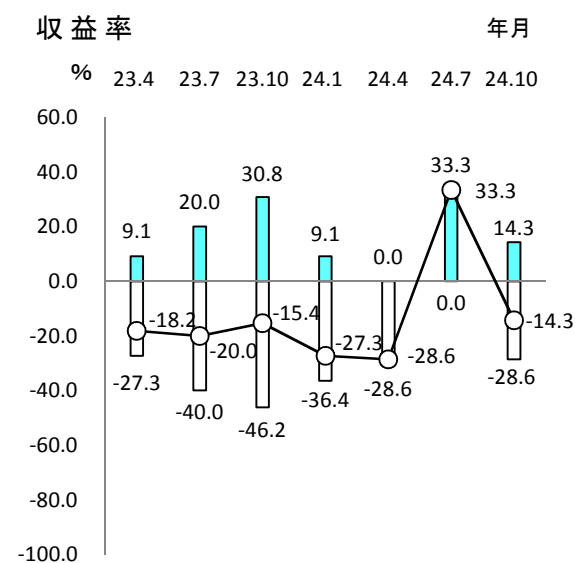
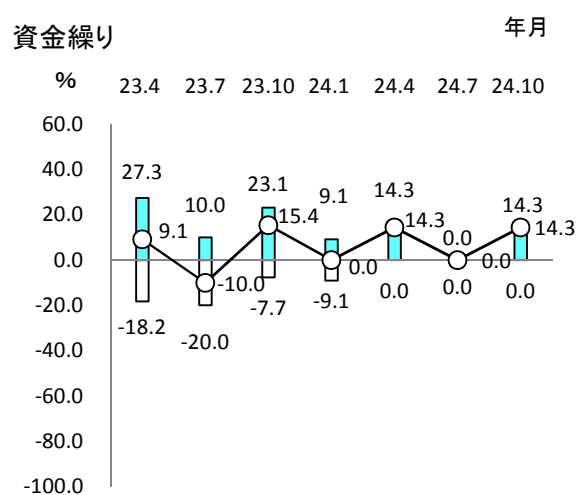
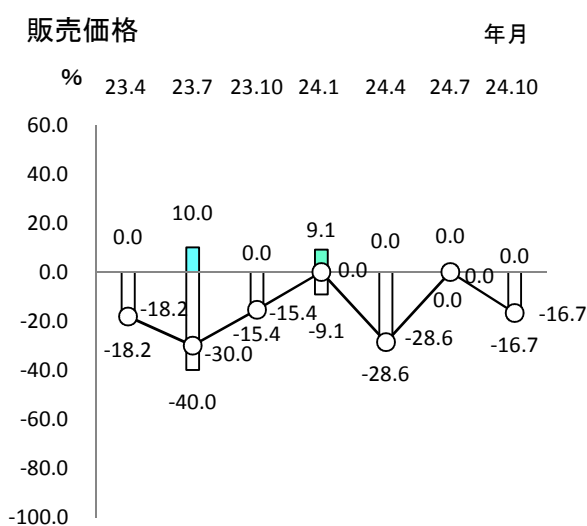
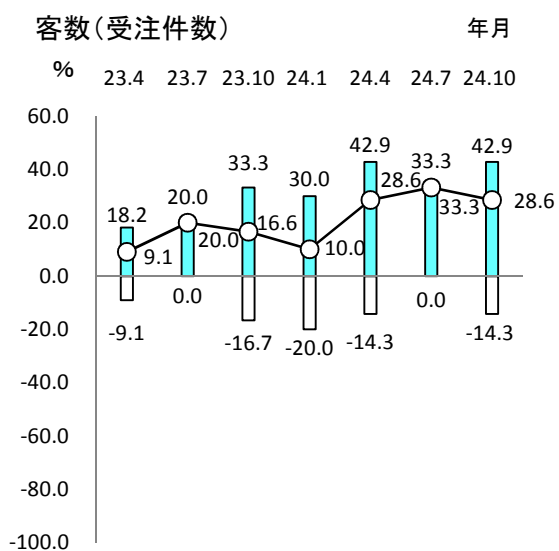
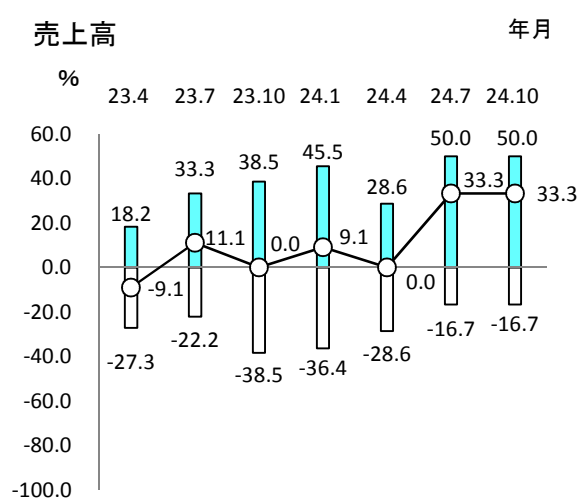
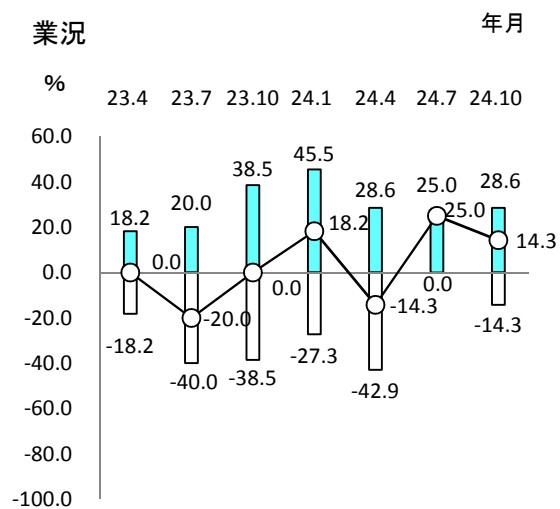
ア 非製造業全体



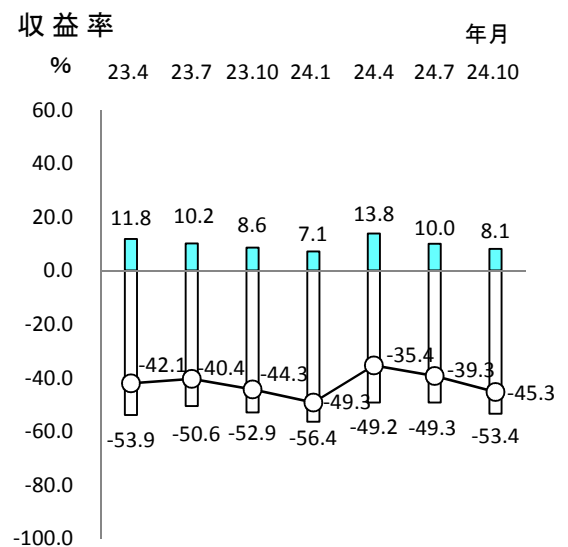
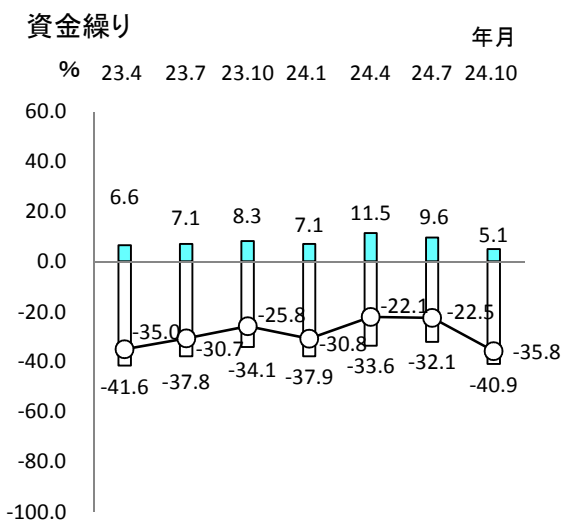
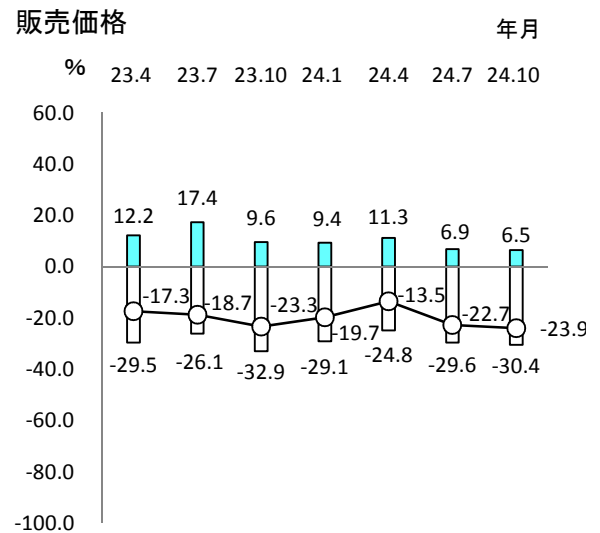
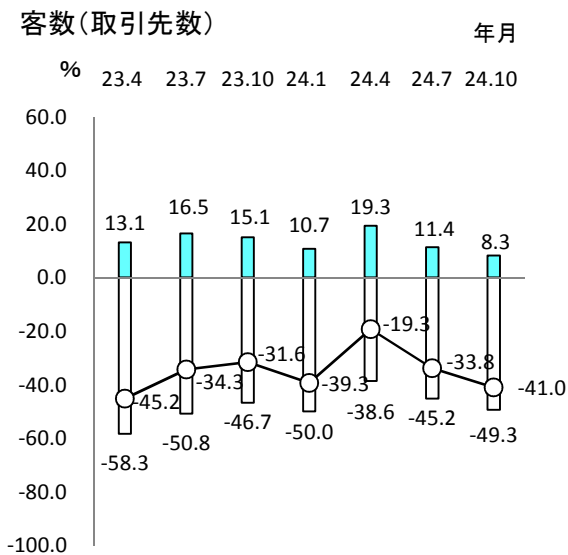
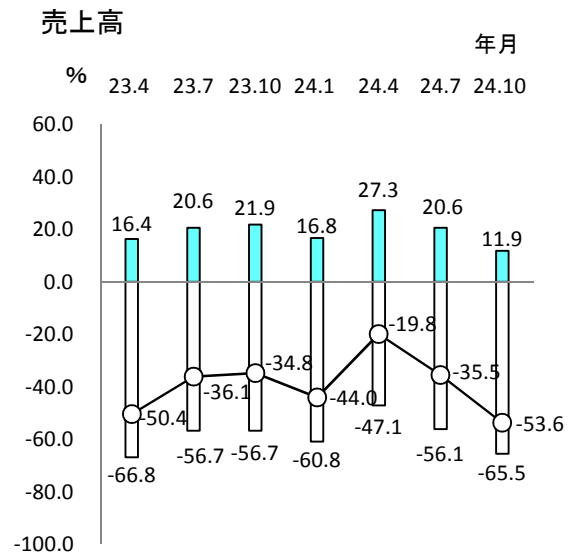
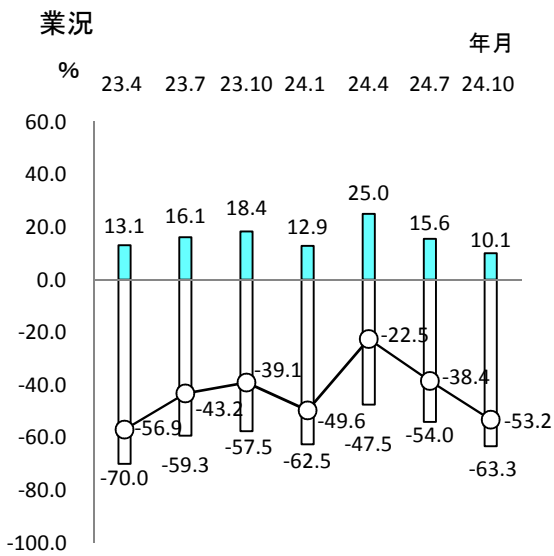
イ 建設業



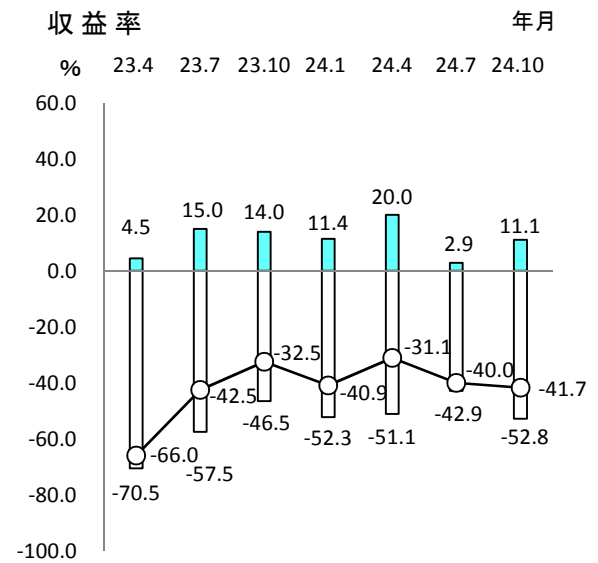
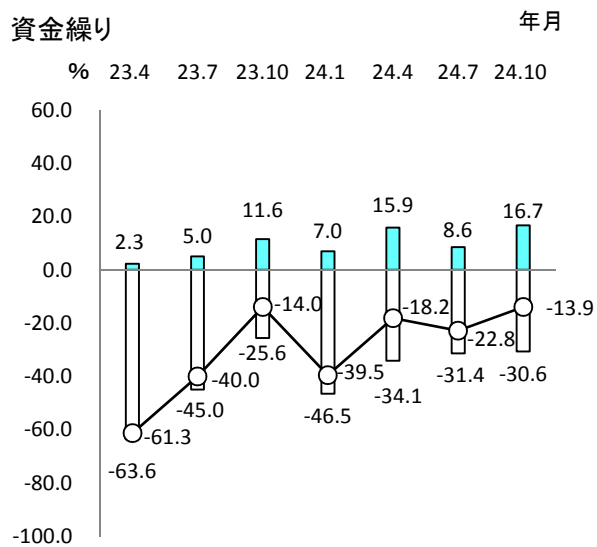
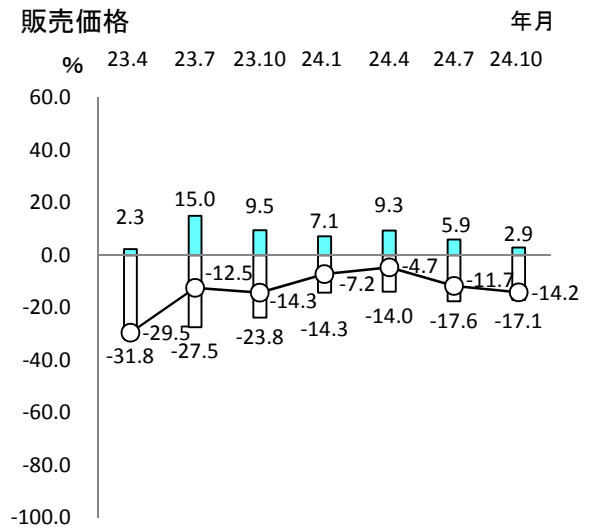
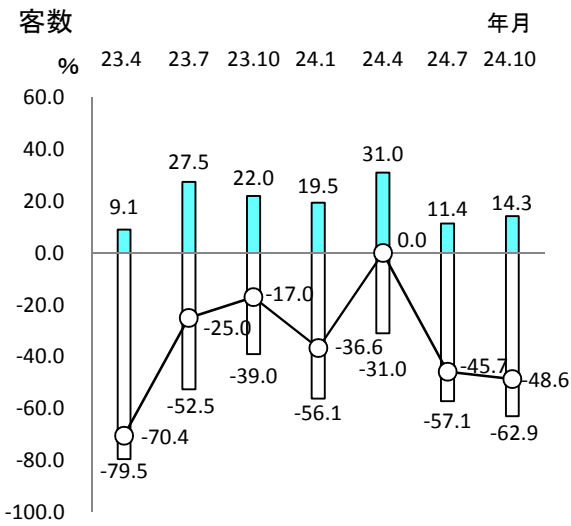
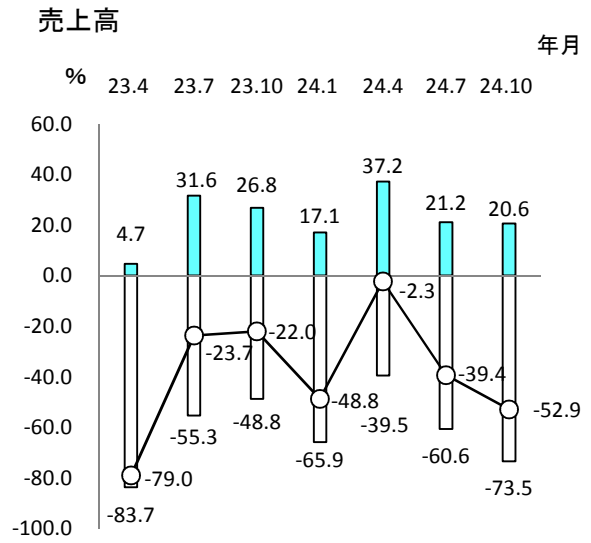
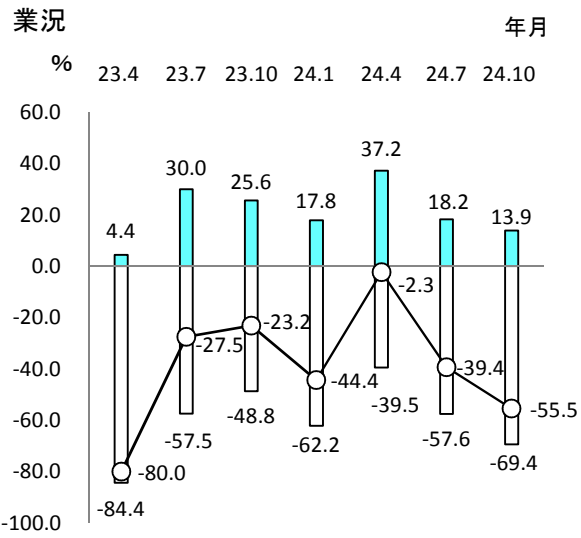
ウ 情報サービス業



工 小売業・卸売業

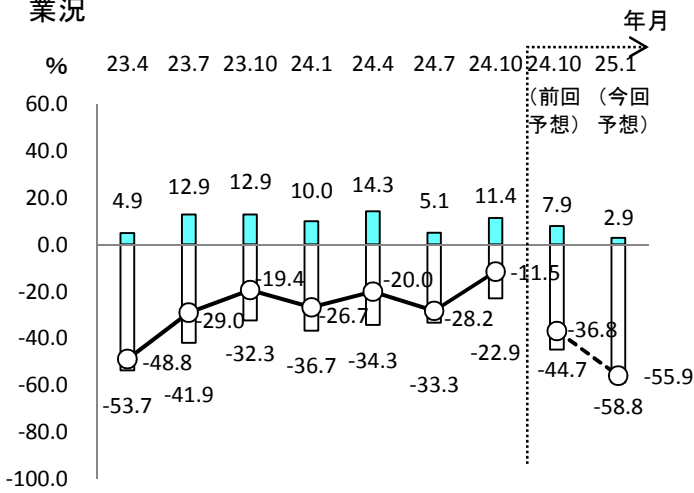


才 飲食業・宿泊業

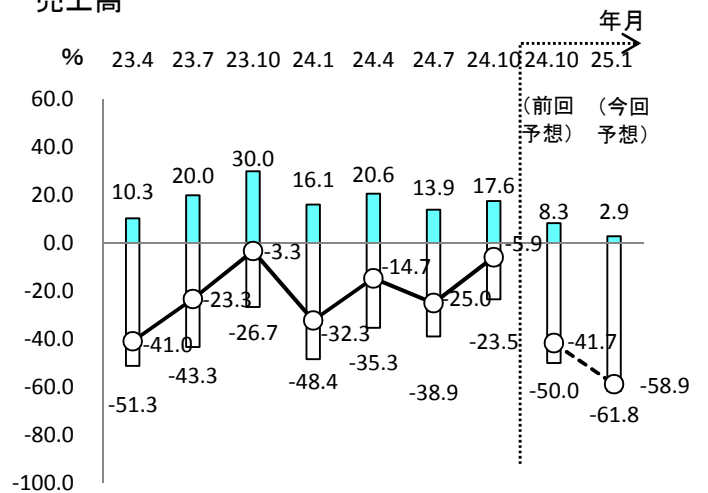


イ 建設業

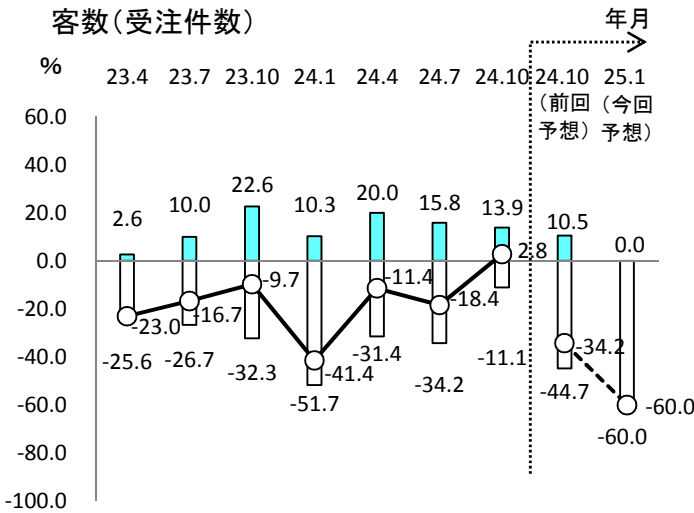
業況



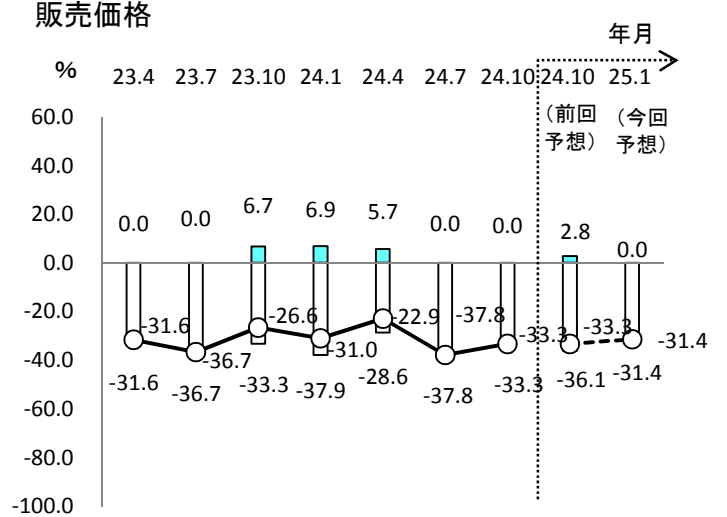
売上高



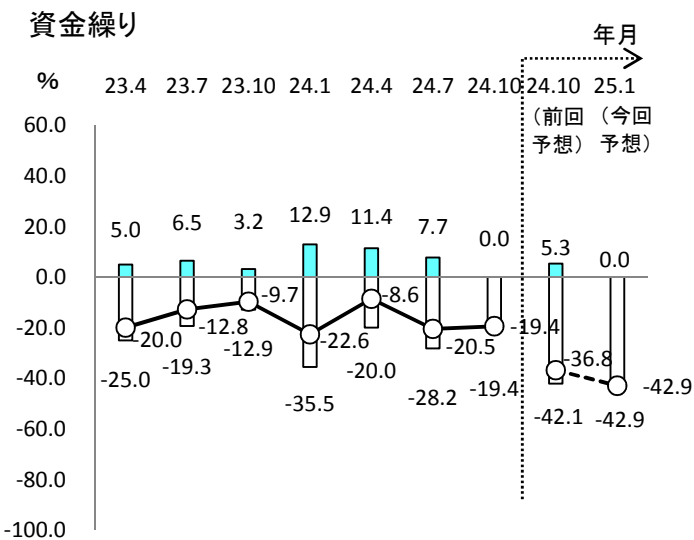
客数(受注件数)



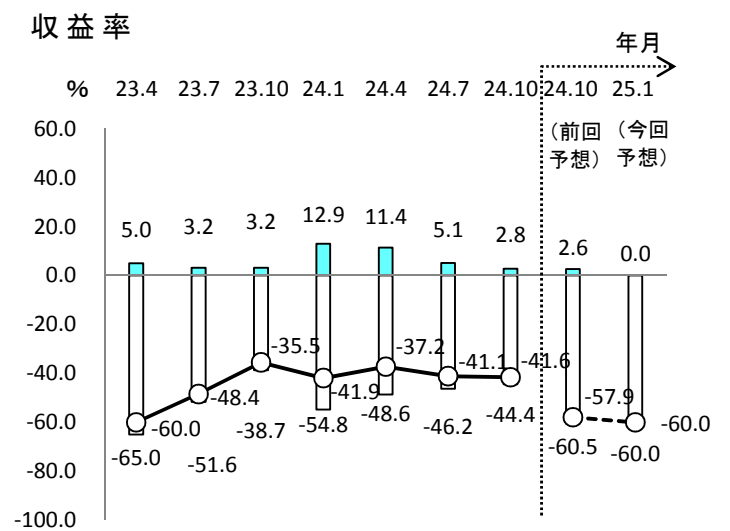
販売価格



資金繰り

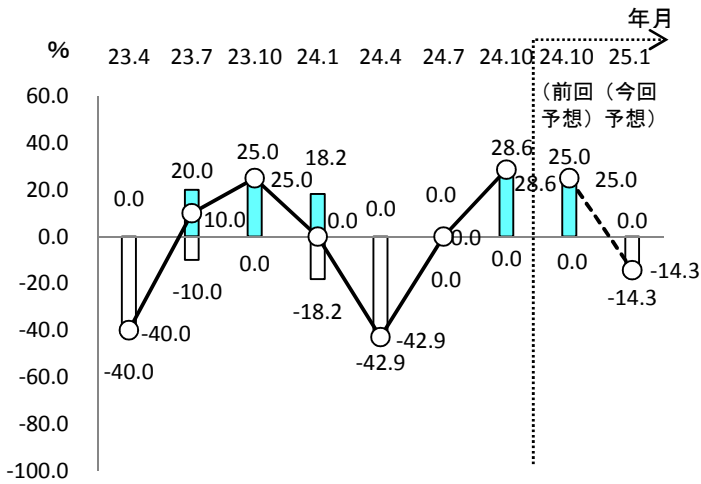


収益率

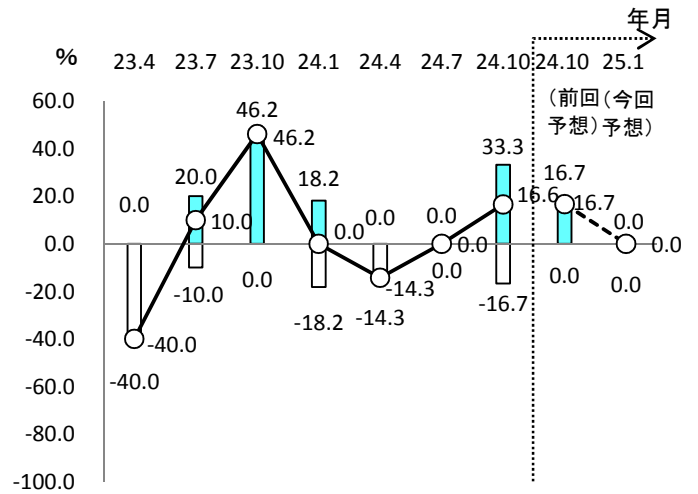


ウ 情報サービス業

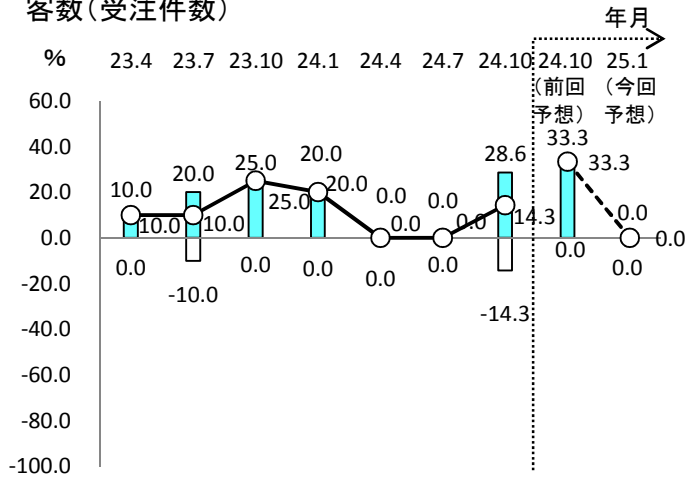
業況



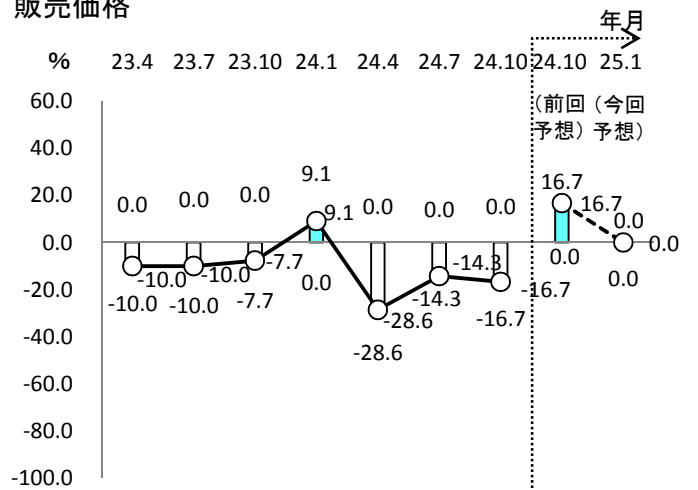
売上高



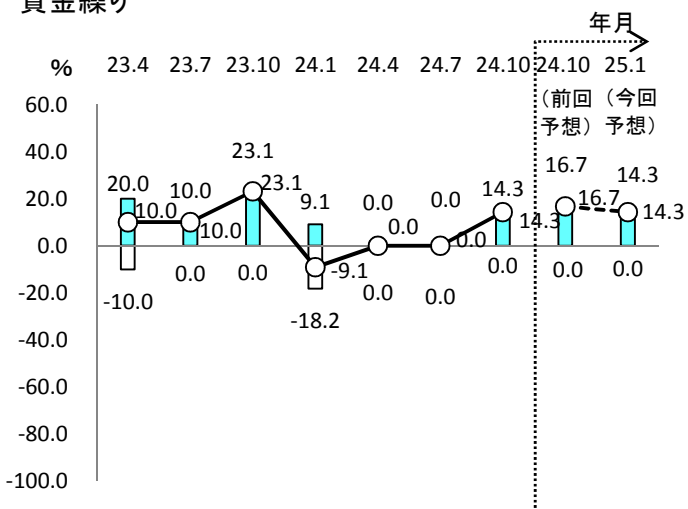
客数 (受注件数)



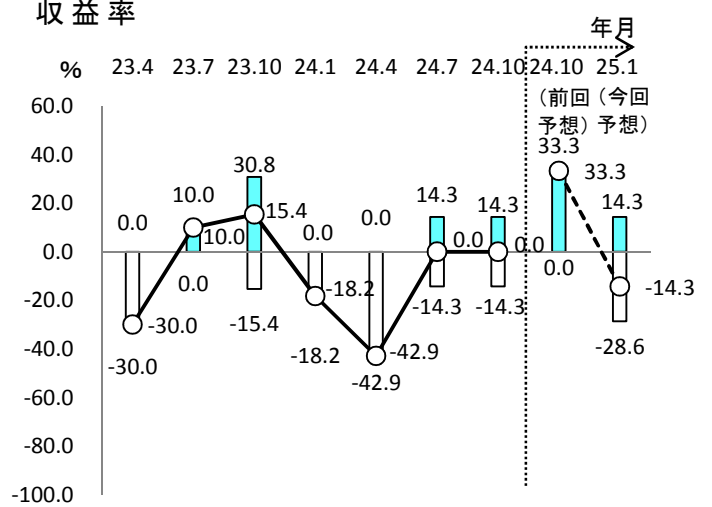
販売価格



資金繰り

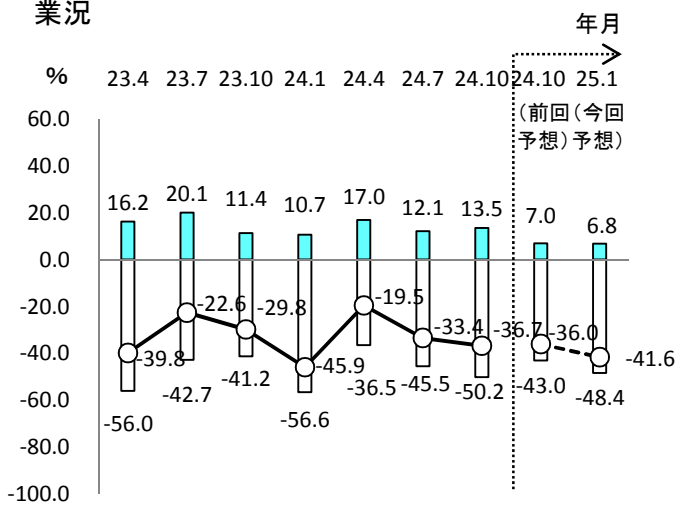


収益率

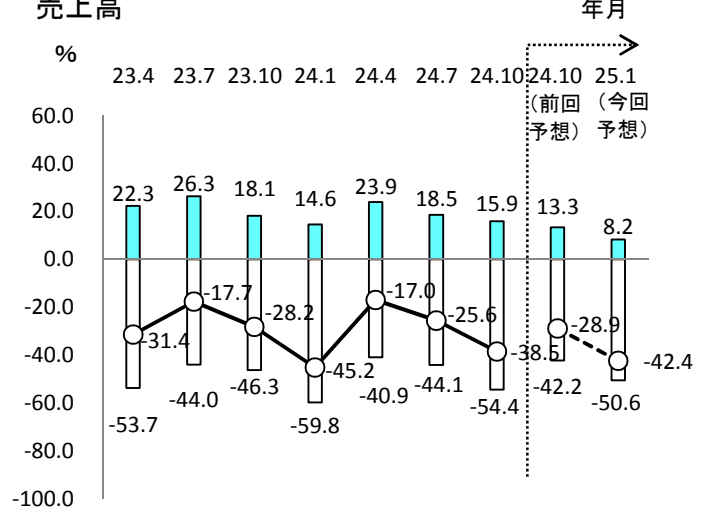


工 小売業・卸売業

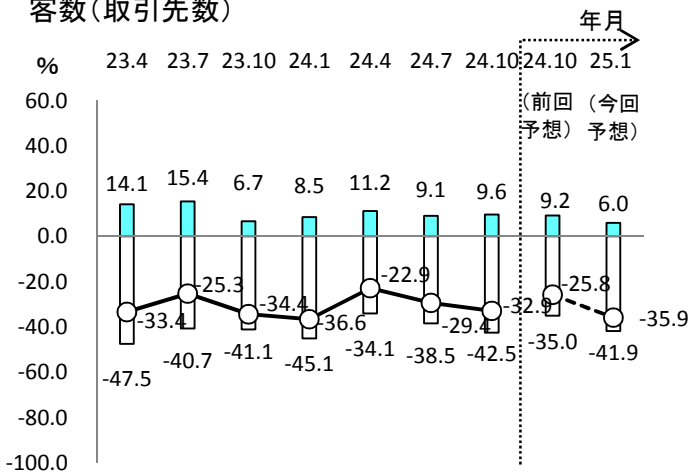
業況



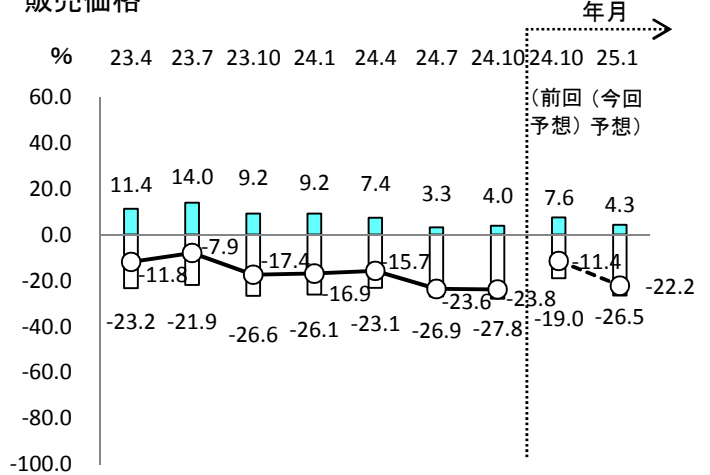
売上高



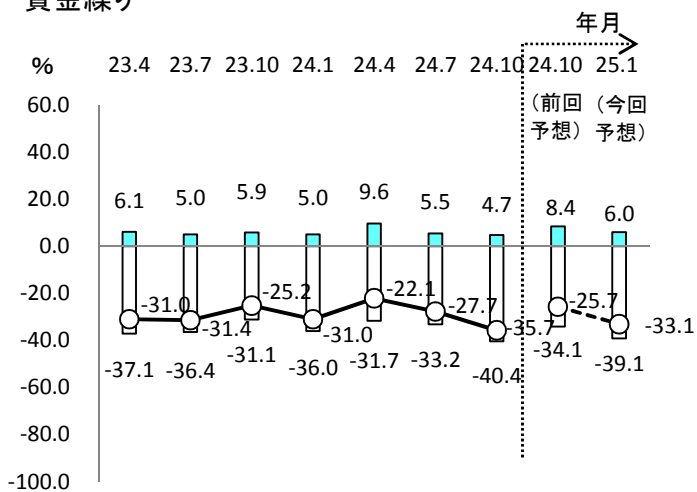
客数 (取引先数)



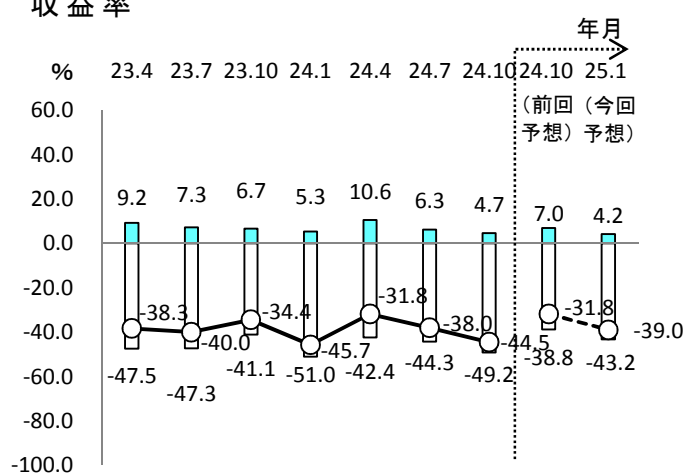
販売価格



資金繰り

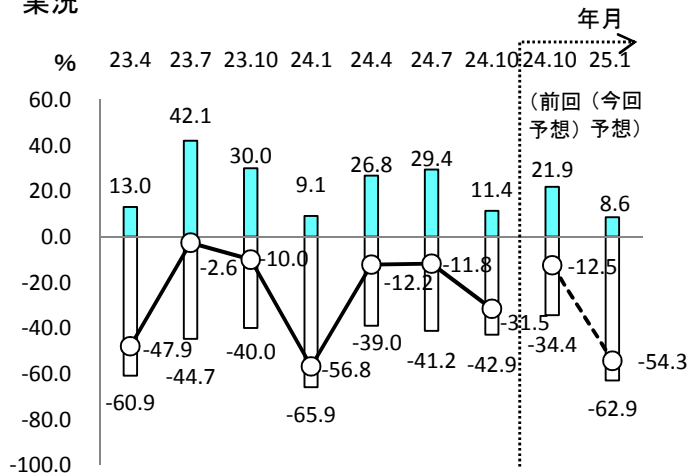


収益率

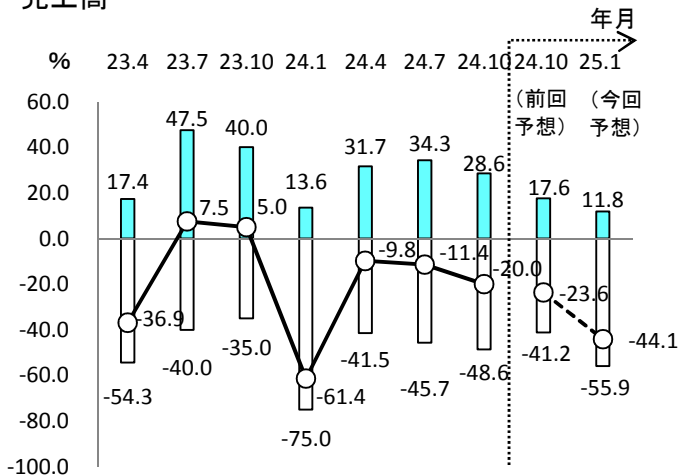


才 飲食業・宿泊業

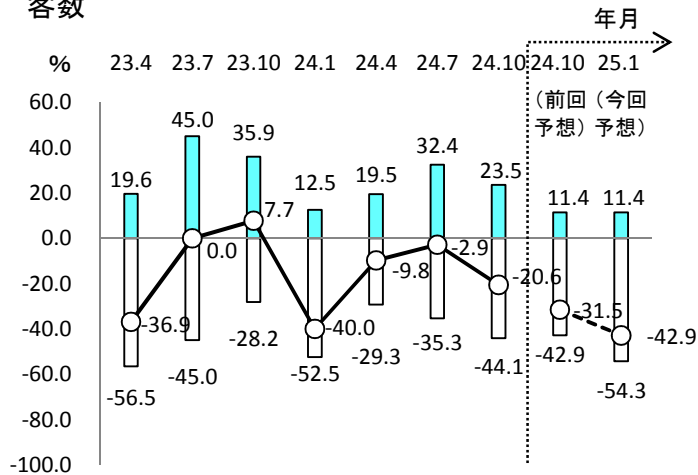
業況



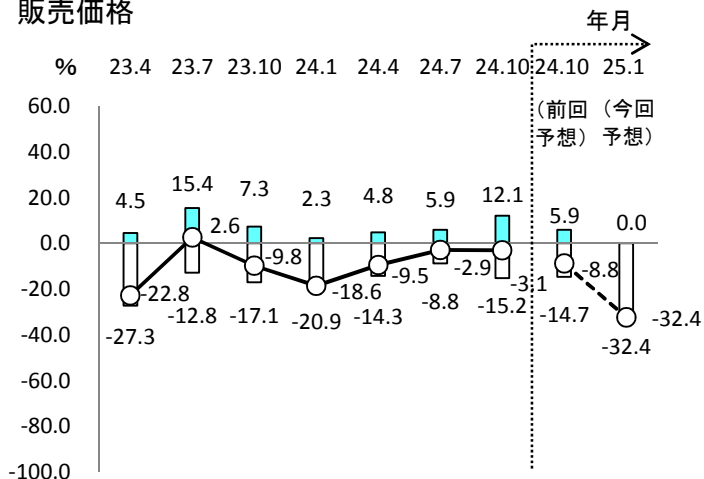
売上高



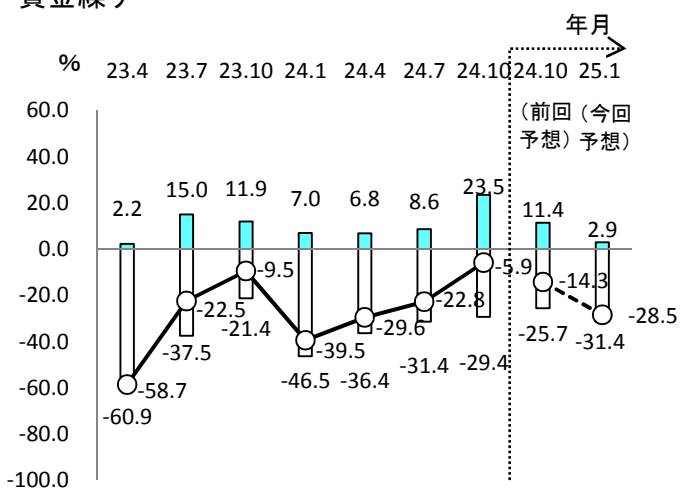
客数



販売価格



資金繰り



収益率

